

第6回 熊本県「無らい県運動」検証委員会

日 時：平成25年3月26日（火）
午後2時から午後4時まで
場 所：菊池恵楓園 社会交流会館

次 第

1 開 会

2 熊本県健康福祉部健康局長あいさつ

3 議 題

(1) 委員会の公開について

(2) 県からの報告について

資料1

(3) 今後の進め方について

資料2

(4) 提出原稿の処理について

(5) 委員及び協力員からの執筆に関する報告について

資料3

(6) その他

熊本県「無らい県運動」検証委員会委員等一覧

(委員)

	氏 名	所 属
1	内田 博文	九州大学名誉教授 神戸学院大学教授
2	志村 康	菊池恵楓園入所者自治会会長代行
3	小松 裕	熊本大学教授
4	遠藤 隆久	熊本学園大学教授
5	泉 潤	熊本日日新聞社論説委員

(敬称略)

(協力員)

	氏 名	所 属
1	井上 佳子	熊本放送報道制作局テレビ制作部部長代理
2	楠本 佳奈子	熊本日日新聞社編集局社会部記者
3	国宗 直子	弁護士・国賠訴訟西日本弁護士団員
4	齊藤 真	僧侶・ハンセン病市民学会事務局次長 浄土真宗本願寺派光尊寺住職
5	塚本 晋	県立宇土高等学校非常勤講師
6	本田 清悟	熊本日日新聞社編集局社会部次長兼編集委員
7	森 紀子	熊本日日新聞社熊本総局記者
8	岡田 行雄	熊本大学教授

(敬称略)

熊本県「無らい県運動」検証委員会設置要項

(名 称)

第1条 この委員会は、熊本県「無らい県運動」検証委員会（以下「委員会」という。）と称する。

(目 的)

第2条 本県における「無らい県運動」などのハンセン病隔離政策に関し、記録の作成に係る方策の検討、記録の検証、記録の作成等を行うことによって、今後の再発防止、偏見や差別のない社会の実現を図ることを目的とする。

(協議事項)

第3条 委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 本県の「無らい県運動」の記録作成に係る方策に関すること
- (2) 本県の「無らい県運動」の記録に係る検証に関すること
- (3) 本県の「無らい県運動」の記録の作成に関すること

(組 織)

第4条 委員会は、関係団体の代表及び学識経験者等から知事が依頼する委員をもって組織する。

2 委員長は、委員の互選によって選出する。

(委員会)

第5条 委員会は、委員長が招集し、委員会の議長となる。

2 委員長は、必要に応じて、委員会に構成員以外の者の出席を求め、意見を聞くことができる。

(協力員)

第6条 委員会は、委員の推薦により、「無らい県運動」の検証に必要な情報の収集並びに記録の作成に協力する者（以下「協力員」という。）を選定し、知事が依頼することができる。

2 協力員は、委員長の要請により、委員会に出席し、収集、作成した資料等につき報告を行うことができる。

(守秘義務)

第7条 委員及び協力員は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 委員会での活動（以下「本事業」という。）により知り得た個人情報等の不開示情報については、厳重に保持し、本事業期間中において、これを漏らしたり、本事業の目的以外の目的のために利用しないこと。

(2) 前号は、本事業が終了した後又は委員若しくは協力員でなくなった後においても、同様であること。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、熊本県健康福祉部健康局健康づくり推進課において処理する。

(附則)

この要項は、平成23年1月7日から施行する。

この要項は、平成23年1月26日から施行する。

この要項の改正前に第4条の熊本県「無らい県運動」記録作成委員に就任した者は、改正後、熊本県「無らい県運動」検証委員に就任したものとみなす。

この要項は、平成24年6月7日から施行する。

県からの報告について（委員からの調査依頼に対する対応結果）

1 「福祉界の関わり」等についての聞き取り

「福祉界の関わり」（内田委員長）、「ホテル宿泊拒否事件」（遠藤委員）について、前熊本県知事潮谷義子氏（現日本社会事業大学理事長）への聞き取りを実施。

2 知事引継書の確認

3 九州内関係県への文書存否等の確認

菊池恵楓園管内である福岡県、佐賀県、長崎県が保存する文書の存否等の確認。宮崎県、鹿児島県にも同様に実施。

4 県議会会議録等及び県教育委員会会議録の調査

「黒髪校事件」に関する調査。

5 ハンセン病業務に従事していた元県職員の調査

元県職員3名に関する調査。

熊本県「無らい県運動」検証委員会における今後の進め方(案)

年度	月	内 容	備考
H24	1月		
	2月		
	3月	第6回熊本県「無らい県運動」検証委員会 【スケジュール確認】	
H25	4月	・報告書原稿案の収集、取りまとめ ↓ 各委員等への原稿提出依頼	
	5月		ハンセン病市民学会(5/11,12)
	6月	報告書原稿調整のための検討会(仮) 【原稿案の協議】	
	7月		恵楓園で学ぶ旅(7/30)
	8月	・最終原稿締切日(8/31)	
	9月	第7回熊本県「無らい県運動」検証委員会 【原稿案の最終協議】	
	10月	・報告書原稿の最終的な編集作業	
	11月		ふるさと訪問事業
	12月		
	1月	・報告書原稿作成終了(報告書印刷はH26年度)	
	2月	第8回熊本県「無らい県運動」検証委員会 【原稿の最終確認】	
	3月	知事へ検証結果を報告	

委員及び協力員からの執筆に関する報告について

熊本県「無らい県運動」検証委員会報告書（仮）構成案

発刊の挨拶

- ・熊本県知事
- ・菊池恵楓園入所者自治会長

はじめに（無らい県運動のおおまかな説明）（内田委員長）

第一章 戦前編（総括：小松委員）

1. 熊本県におけるハンセン病の歴史（小松委員）
2. 九州各県連合立第5区九州癩療養所の開所（明治42年）（小松委員）
3. 自治会の発足（大正15年）及び癩予防協会（昭和6年）（小松委員）
4. 本妙寺事件（昭和15年）（小松委員）
5. 県警および県医師会、熊大医学部とのかかわり（小松委員）
6. 療養所の国立移管（昭和16年）及び戦争の激化と無らい県運動（小松委員）
7. その他

第二章 戦後編（総括：泉委員）

1. 優生保護法の成立（昭和23年）（泉委員）
2. 菊池事件（昭和26年）（国宗協力員）
3. 菊池医療刑務所開所（昭和28年）（泉委員）
4. 黒髪校事件と教育問題（昭和29年）（泉委員）
5. らい予防法の成立（小松委員）
6. その他

第三章 各界の役割（総括：内田委員長）

1. マスコミ（泉委員）
2. 宗教界（齋藤協力員）
3. 法曹界（国宗協力員）
4. 福祉界（内田委員長）
5. 教育界（内田委員長）
6. 医療界（小松委員）
7. 保健所（塚本協力員）
8. その他

第四章 現代におけるハンセン病の課題（総括：内田委員長）

1. ハンセン病国家賠償訴訟（遠藤委員、国宗協力員）
2. ホテル宿泊拒否事件（遠藤委員、泉委員）
3. ハンセン病問題基本法（遠藤委員、国宗協力員）
4. 患者の権利の保護（内田委員長）
5. その他

第五章 被害の実態（総括：国宗協力員）

第六章 ハンセン病問題の解決に向けて（総括：内田委員長）

1. 県および国における啓発活動の歴史（遠藤委員）
2. これからの啓発活動（遠藤委員）
3. 啓発のためのシステムの整備（内田委員長、遠藤委員）
4. 差別防止のためのシステムの整備（内田委員長、遠藤委員）
5. その他

○聞き取り調査原稿（別冊）

○参考資料（別冊）

【確認】 熊本県「無らい県運動」検証委員会報告書の執筆について

1 頁数

総数：300頁（各節：10頁以内）

※ 提出された原稿、資料については、CDなどの電子媒体にて報告書に添付

2 書式及びレイアウト

- ・ A4、Microsoft Word 形式
- ・ フォント：MS明朝
- ・ 文字サイズ：12ポイント
- ・ 1頁の文字数：38文字、行数：36行